トピックス

「全国消費実態調査」にみる二人以上の一般世帯の貯蓄・負債動向

第二経営経済研究部長　　浅野　文昭

1　はじめに

バブル崩壊後、90年代において我が国経済の低迷が長期化していることは、その要因が単に景気循環的なものではなく、構造的なものにあることを強く示唆している。この「失われた10年」を分析するに当たっては、GDPの約６割を占める個人消費の担い手である家計の経済構造を正確に把握し、その行動のメカニズムを解明していくことが重要である。

総務省統計局が５年に１回実施している「全国消費実態調査」は、家計に関する包括的な調査であり、家計の収支及び貯蓄・負債、住宅・宅地などの家計資産を詳細に調査し、豊富なデータが含まれている（図表１参照）。この調査は、集計世帯数が約５万２千世帯であり、５年に１回の実施という制約はあるものの、貯蓄に関する同種調査である「貯蓄動向調査」（総務省）の約5,400世帯、「貯蓄と消費に関する世論調査」（貯蓄広報中央委員会）の約4,200世帯、「家計における金融資産選択に関する調査」（郵政研究所）の約3,700世帯と比べて非常に多く、信頼度も高いものと考えられる。

平成12年12月26日に、平成11年（1999年）「全

図表１　平成11年全国消費実態調査の概要

調査の目的	国民生活の実態について、家計の収支及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を総合的に調査し、全国及び地域別の世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにすることを目的として、昭和34年（1959年）の第１回調査以来５年ごとに実施。平成11年が９回目の調査。
調査の期日	平成11年９月、10月、11月の３ヶ月間について実施。
調査の地域	すべての市及び約470町村において、平成７年国勢調査調査区のうちから一定数の調査区を選定。
調査対象	調査区内にある二人以上の一般世帯と単身世帯のうちから選定した世帯を対象。
調査事項	・収入及び支出に関する事項 ・主要耐久消費財に関する事項 ・年間収入に関する事項 ・貯蓄現在高に関する事項 ・借入金残高に関する事項 ・世帯及び世帯員に関する事項 ・現住居に関する事項 ・現住居以外の住宅及び宅地に関する事項

（資料）　総務省ホームページ

図表２　調査時点における主要経済指標

	公定歩合	長期国債利回り	日経平均株価	実質GDP前年比	全国CPI前年比	完全失業率
1989年	4.25%	5.3%	38,915円	4.7%	2.3%	2.1%
1994年	1.75%	4.6%	19,723円	0.6%	0.7%	2.8%
1999年	0.5%	1.8%	18,934円	0.8%	△0.3%	4.7%

（資料）「金融経済統計月報」（日本銀行）

国消費実態調査」の二人以上の一般世帯の家計収支及び貯蓄・負債に関する結果の速報が公表されたので、本稿ではそのデータを用い、主として平成元年（1989年）、同６年（1994年）の調査結果と比較することにより、1990年代における二人以上の一般世帯の貯蓄・負債動向の推移を紹介することとしたい。

この３時点の比較は、①89年末の大納会で日経平均株価が過去最高の３万8,915円をつけたことに象徴されるように、89年調査時点はバブルの最盛期であったこと、②94年は、バブルが崩壊し数年を経ているが、その後本格的に発生した金融システム不安が顕在化する以前の時期であること、③99年は97年11月の山一證券、北海道拓殖銀行の破綻等による金融システム不安が98年にかけて高まった後であり、経済低迷や低金利の長期化が現実化した時期であること、から大変興味深いものがある。

参考までに、「全国消費実態調査」の調査時点である89、94、99の各年年末における主要経済指標の数値を図表２に掲げた。

２　1969～99年の30年間における貯蓄・負債現在高の推移

90年代における変化を詳しく見る前に、1969年以降の長期のトレンドをまず概観することとしたい。この調査は、調査年の11月末日における世帯[1]の貯蓄現在高、負債現在高を聞いており、過去７回の調査結果をまとめたものが図表３であり、上段は全世帯、下段は勤労世帯である。また、貯蓄、負債等の年収に対する比率の推移を図表４にまとめた。

2.1　全世帯の動向

我が国経済の発展や物価の上昇に伴い、全世帯の貯蓄現在高は99年で1,485万円に達し、69年からの30年間で10.7倍になっている。また、金融正味資産[2]も99年で917万円に達し、30年間で8.3倍と増加している。しかし、貯蓄の伸び率の推移を見ると90年代の後半（94年11月～99年11月）に8.9%増とそれ以前の高い伸び率に比べかなり落ち込んでいるのが目立つ。これは、この間の年間収入が3.1%減と30年間で初めてマイナスになったことが大きく影響しているものと思われる。90年代後半は、負債が16.6%増加し（年率3.1%増）、貯蓄の増加率8.9%（年率1.7%増）を大きく上回った結果、金融正味資産は4.7%の増加（年率0.9%増）と低い伸び率にとどまっている。

図表４にある金融正味資産の年収比の推移をみると、この30年間で減少した時期もあったが、トレンドとしては増加しており、99年において家計は年収を約２割上回る金融正味資産の蓄積を進めている。厳しい経済環境にもかかわらず、90年代において年収比で金融正味資産を14.4ポイント増

１）本稿では特に断り書きがない場合、世帯は二人以上の一般世帯のことである。
２）本稿では、貯蓄現在高―負債現在高を金融正味資産と呼ぶこととする。

図表３　過去30年間（1969～99年）の貯蓄・負債現在高の推移

全世帯 年	貯蓄 現在高 千円	増減率 %	負債 現在高 千円	増減率 %	金融正味 資産 千円	増減率 %	年間収入 千円	増減率 %
1969年	1,382	—	272	—	1,110	—	1,314	—
1974年	2,538	83.6	780	186.8	1,758	58.4	2,690	140.7
1979年	4,950	95.0	1,696	117.4	3,254	85.1	4,339	61.3
1984年	6,710	35.6	2,638	55.5	4,072	25.1	5,488	26.5
1989年	10,924	62.8	3,840	45.6	7,084	74.0	6,704	22.2
1994年	13,631	24.8	4,867	26.7	8,764	23.7	7,884	17.6
1999年	14,848	8.9	5,674	16.6	9,174	4.7	7,638	−3.1
勤労者世帯 年	**貯蓄 現在高 千円**	**増減率 %**	**負債 現在高 千円**	**増減率 %**	**金融正味 資産 千円**	**増減率 %**	**年間収入 千円**	**増減率 %**
1969年	1,051	—	198	—	853	—	1,185	—
1974年	2,057	95.7	666	236.4	1,391	63.1	2,549	115.1
1979年	4,103	99.5	1,645	147.0	2,458	76.7	4,283	68.0
1984年	5,632	37.3	2,766	68.1	2,866	16.6	5,544	29.4
1989年	8,726	54.9	3,537	27.9	5,189	81.1	6,693	20.7
1994年	11,136	27.6	4,798	35.7	6,338	22.1	8,044	20.2
1999年	11,785	5.8	6,213	29.5	5,572	−12.1	8,025	−0.2

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）
（注１）　金融正味資産は、貯蓄現在高－負債現在高である。
（注２）　各年11月末日現在

図表４　貯蓄・負債の年収比の推移（過去30年間）

全世帯 年	貯蓄年収比 %	負債年収比 %	金融正味 資産年収比 %
1969年	105.2	20.7	84.5
1974年	94.3	29.0	65.4
1979年	114.1	39.1	75.0
1984年	122.3	48.1	74.2
1989年	162.9	57.3	105.7
1994年	172.9	61.7	111.2
1999年	194.4	74.3	120.1
勤労者世帯 年	**貯蓄年収比 %**	**負債年収比 %**	**金融正味 資産年収比 %**
1969年	88.7	16.7	72.0
1974年	80.7	26.1	54.6
1979年	95.8	38.4	57.4
1984年	101.6	49.9	51.7
1989年	130.4	52.8	77.5
1994年	138.4	59.6	78.8
1999年	146.9	77.4	69.4

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）
（注１）　金融正味資産は、貯蓄現在高－負債現在高である。
（注２）　各年11月末日現在

加させているのが特徴である。今後の動向を占うに当たっては、年間収入が減少に転じている点、90年代後半において負債の増加率が貯蓄の増加率をかなり上回っている点が気になるところである。

2.2　勤労者世帯の動向

勤労者世帯の貯蓄現在高は99年で1,179万円であり、30年間で11.2倍、金融正味資産は99年で557万円、30年間で6.5倍と順調に増加しているが、全世帯と比較すると、家計構造の厳しさが浮き彫りになっているといえる。90年代後半における年間収入の減少が0.2%と全世帯の3.1%減より小さいにもかかわらず、この間の貯蓄の増加率は5.8%（年率1.1%増）と全世帯の貯蓄増加率8.9%を下回っているのが特徴的である。また、負債は90年代後半で29.5%の増加（年率5.3%増）と全世帯の負債増加率16.6%を大きく上回り、90年代前半（89年11月～94年11月）以前の伸び率と比較しても鈍化している傾向が明確にはなっていない。この結果、金融正味資産は90年代後半で12.1%も減少（年率2.3%減）し、金融資産の範疇では、資産の蓄積が進んでいない。

図表4で金融正味資産の年収比をみると、勤労者世帯の家計の厳しさがより明確になる。99年の69%は、69年の72%を若干下回っており、年収比でみるとこの30年間で金融正味資産の蓄積が進んでいないという厳しい状況である。84年に52%まで落ち込んだ後、89年、94年に78～79%の水準まで増加したが、この5年間で10ポイント近い大きな落ち込みがあり、99年は69%と年収の約7割の水準になっている。69%は、全世帯の120%と比べて6割以下のかなり低い水準である。負債年収比の差はそれ程大きくないが貯蓄年収比について、全世帯（194%）と勤労者世帯（147%）の間で50ポイント近い大きな差があり、その差が拡大基調にあることが大きいと考えられる。

もちろん、負債の増加に伴い、土地、住宅等の実物資産が増加しているため、資産全体では蓄積が進んでいる面もあるが、我が国の地価が91年以降、9年連続して長期低落傾向にあることを考えると、家計のバランスシートの厳しい状況は改善していない可能性がある。また、金融正味資産の年収比で全世帯と勤労者世帯の間にかなり大きな格差が存在することは、勤労者以外の世帯の家計が金融資産面では比較的恵まれた状況にあることを意味している。

3　90年代における貯蓄・負債の種類別構成比の推移

次に、貯蓄の種類別構成比の状況をみてみよう。「全国消費実態調査」では、貯蓄を「金融機関」と「金融機関外」の二つに大別し、「金融機関」について次の通り区分している。

①「通貨性預貯金」―「郵便局」と「銀行など」の二つに区分。
②「定期性預貯金」―「郵便局」と「銀行など」の二つに区分。
③「金投資口座・金貯蓄口座」
④「生命保険など」―一つの区分であるが、内容としては生命保険・損害保険・簡易保険の各保険の払込総額（掛け捨ての保険を除く）。
⑤「有価証券」―「株式・株式投資信託」、「債券・公社債投資信託」、「貸付信託・金銭信託」の三つに区分。「株式・株式投資信託」は、調査年11月末日の時価で見積もった額。

本稿では「金融機関外」と③の「金投資口座・金貯蓄口座」を「その他」に分類した上で、上記の①②④⑤について詳しくみることとしたい。

3.1　種類別構成比の全世帯・勤労者世帯の比較（99年11月末）

貯蓄の種類別構成比について、99年11月末時点

図表５　種類別構成比の全世帯・勤労者世帯の比較（99年11月末）

	全　世　帯	勤労者世帯
	構　成　比（%）	
貯蓄現在高	100.0	100.0
通貨性預貯金	9.3	9.4
郵便局	2.4	2.5
銀行など	6.9	7.0
定期性預貯金	48.8	45.6
郵便局	18.3	18.7
銀行など	30.5	26.9
生命保険など	27.4	30.8
有価証券	11.6	9.3
株式・株式投信	6.7	5.5
債券・公社債投信	2.5	1.8
貸付信託・金銭信託	2.3	2.0
その他	2.9	4.9
負債現在高	100.0	100.0
住宅・土地のための負債	87.5	91.8
その他の負債	8.9	4.7
月賦・年賦	3.6	3.5

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）

で全世帯と勤労者世帯を比較したのが、図表５であり、「通貨性預貯金」については両者の差はほとんどない。「定期性預貯金」の「郵便局」についても、ほとんど差がないが、「定期性預貯金」の「銀行など」は、全世帯の方（30.5%）が勤労者世帯（26.9%）より3.6ポイント多くなっている。逆に、「生命保険など」は、勤労者世帯の方（30.8%）が全世帯（27.4%）より3.4ポイント多くなっている。また、「有価証券」については、３項目ともに全世帯の方が勤労者世帯より構成比が若干多くなっている。負債については、「住宅・土地のための負債」の構成比が両者とも約９割とほとんどを占めており、勤労者世帯の方が若干高い構成比となっている。

3．2　90年代における貯蓄の種類別構成比の動向（全世帯）

89、94、99年における貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移をまとめたのが図表６である。貯蓄の各種類ごとに変化の状況をみてみよう。

⑴　通貨性預貯金

構成比は6.1～9.3%と大きくはないものの、90年代の後半において、金額で65.8%増加、構成比で3.2ポイント増加と大きく伸びているのが特徴である。５年間で65.8%は、年率で10.6%と二桁の増加であり、非常に大きい。この間、名目金利の水準が大きく低下したことにより、定期性預貯金と通貨性預貯金の金利差が縮小したことや景気の低迷により流動性の高い手元資金を確保しておこうという動きがあることなどによるものと考えられる。

「郵便局」の構成比は、10年間で1.3%から2.4%へ増加し、「銀行など」の構成比も94年に4.8%と89年の5.4%からやや減少したものの、99年には6.9%へ増加している。

⑵　定期性預貯金

５割弱のシェアを有する最大の項目であり、構成比も89年の42%から94年の47.6%、99年の48.8%へ増加しているが、90年代後半にはその伸びが鈍ってきている。金額の増加率も、90年代前半においては41.4%増と大きかったが、90年代後半には11.6%増へ鈍化している。低金利の長期化という状況が続いているが、金融商品の選択基準として、安全性を指向する傾向が90年代において強まっていること[3)]を反映して、90年代後半においても定期性預貯金の構成比は1.2ポイント上昇しており、家計の預貯金指向は依然根強いものが

3）「貯蓄と消費に関する世論調査」（貯蓄広報中央委員会）によれば、金融商品の選択基準として安全性を重視する割合は、91年の37%から99年は55.9%へ増加している。

図表６　貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移（全世帯）

項　　目	金　額（千円）			増　減　率（%）	
	1989年	1994年	1999年	94年	99年
集計世帯数	52,407	52,726	52,313	0.6	−0.8
世帯人員（人）	3.78	3.59	3.40	−5.0	−5.3
持家率（%）	75.7	75.5	77.0	−0.3	2.0
世帯主の年齢（歳）	48.0	49.4	51.4	2.9	4.0
貯蓄現在高	10,924	13,631	14,848	24.8	8.9
通貨性預貯金	725	831	1,378	14.6	65.8
郵便局	139	182	359	30.9	97.3
銀行など	586	649	1,020	10.8	57.2
定期性預貯金	4,591	6,493	7,248	41.4	11.6
郵便局	1,406	2,195	2,717	56.1	23.8
銀行など	3,185	4,298	4,530	34.9	5.4
生命保険など	2,420	3,626	4,066	49.8	12.1
有価証券	2,801	2,153	1,717	−23.1	−20.3
株式・株式投信	1,731	1,114	1,001	−35.6	−10.1
債券・公社債投信	467	375	368	−19.7	−1.9
貸付信託・金銭信託	603	664	348	10.1	−47.6
その他	386	528	438	36.8	−17.0
負債現在高	3,840	4,867	5,674	26.7	16.6
住宅・土地のための負債	3,166	4,209	4,966	32.9	18.0
その他の負債	476	439	503	−7.8	14.6
月賦・年賦	198	219	206	10.6	−5.9
	構　成　比（%）			構成比のポイント差	
	1989年	1994年	1999年	94年	99年
貯蓄現在高	100.0	100.0	100.0	—	—
通貨性預貯金	6.6	6.1	9.3	−0.54	3.18
郵便局	1.3	1.3	2.4	0.06	1.08
銀行など	5.4	4.8	6.9	−0.60	2.11
定期性預貯金	42.0	47.6	48.8	5.61	1.18
郵便局	12.9	16.1	18.3	3.23	2.20
銀行など	29.2	31.5	30.5	2.38	−1.02
生命保険など	22.2	26.6	27.4	4.45	0.78
有価証券	25.6	15.8	11.6	−9.85	−4.23
株式・株式投信	15.8	8.2	6.7	−7.67	−1.43
債券・公社債投信	4.3	2.8	2.5	−1.52	−0.27
貸付信託・金銭信託	5.5	4.9	2.3	−0.65	−2.53
その他	3.5	3.9	2.9	0.34	−0.92
負債現在高	100.0	100.0	100.0	—	—
住宅・土地のための負債	82.4	86.5	87.5	4.03	1.04
その他の負債	12.4	9.0	8.9	−3.38	−0.15
月賦・年賦	5.2	4.5	3.6	−0.66	−0.87

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）
（注）　各年11月末日現在

ある。

「郵便局」の構成比は、10年間で12.9%から18.3%へと5.4ポイント増加している。「銀行など」の構成比は、3時点とも約30%の水準（29.2%～31.5%）であり、大きな変化は生じていない。

⑶ 生命保険など

「定期性預貯金」に次ぐ第二のシェアを有する。構成比は、89年の22.2%から94年の26.6%、99年の27.4%へと、90年代を通じ増加しているが、「定期性預貯金」と同様、90年代後半にはその伸びが鈍化してきている。金額の増加率も、90年代前半においては49.8%と年率で8.4%も増加していたが、後半においては12.1%、年率で2.3%の伸びに鈍化している。「生命保険など」は預貯金と比べ長期の契約であるため、その構成比は比較的安定した動きを示すが、99年調査の翌年に発生したいくつかの保険会社の破綻（生保４社、損保１社）が今後どのような影響を与えるかが注目される。

⑷ 有価証券

89年には「生命保険など」を上回る25.6%もの構成比を占めていたが、その後、株価の下落等の影響もあり、94年で15.8%、99年で11.6%と10年間で14ポイントも減少している。金額の減少率は、90年代前半が23%、後半が20%であり、減少傾向に歯止めがかかっていないといえる。

「有価証券」のうち減少が最も大きかったのは、「株式・株式投信」であり、89年からの10年間で構成比が15.8%から6.7%へと9.1ポイントも減少している。これは、株式の時価がこの間大きく減少した影響が大きいものと考えられるが、90年代後半の減少は前半より緩やかになっている。以下、「貸付信託・金銭信託」の3.2ポイント減少、「債券・公社債投信」の1.8ポイント減少と続く。「債券・公社債投信」の金額の減少率は、90年代後半で1.9%減と前半の19.7%減からかなり小さくなっており、減少傾向に歯止めがかかった可能性もある。

4　世帯主の年齢別にみた貯蓄・負債の状況

「全国消費実態調査」では、貯蓄・負債の状況を地域別、年間収入階級別、世帯主の年齢階級別、世帯類型別、世帯主の職業別、住宅の所有関係別、宅地の面積階級別などでとりまとめている。

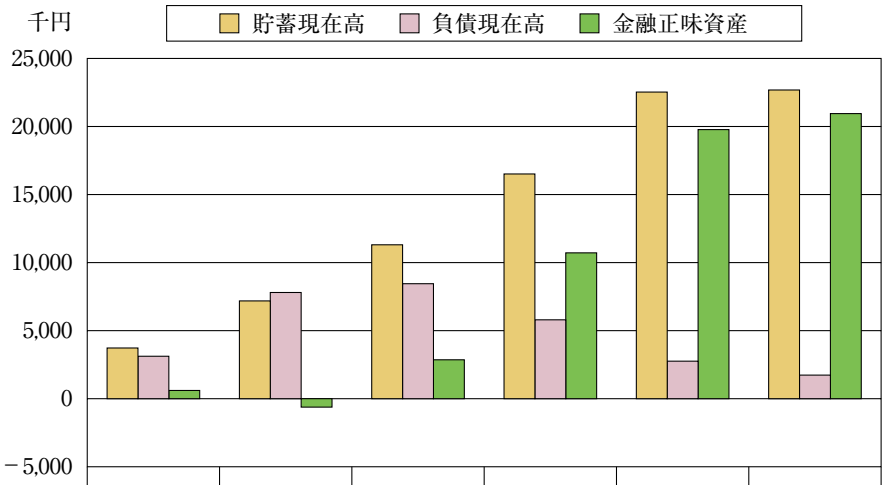
本稿ではこのうち、世帯主の年齢階級別のデータを用いて、その状況や90年代における推移をみることとしたい。

4.1　年齢別にみた貯蓄、負債、金融正味資産の状況（99年11月末、全世帯）

99年11月末における貯蓄現在高、負債現在高、金融正味資産の状況を年齢別にまとめたのが図表７である。貯蓄は、30歳未満から60歳代まで年齢階級が高くなるにつれて順調に増加しているが、60歳代と70歳以上はともに2,200万円台であり、ほとんど差がみられない。70歳以上は2,268万円と、30歳未満の373万円の6.1倍もの貯蓄を有しており、年齢による差は大きい。負債は、40歳代の845万円が最も多く、以下30歳代の780万円、50歳代の580万円が続いている。負債が最も少ないのは、70歳以上の173万円である。

金融正味資産でみると、50歳代1,072万円、60歳代1,977万円、70歳以上2,095万円であり、50歳代が約１千万円、60歳代・70歳以上が約２千万円もの金融資産の蓄積を行っている。他方、50歳未満の年齢階級は、いずれも金融資産の蓄積が少なく、40歳代で286万円、30歳未満で61万円であり、30歳代にいたってはマイナス62万円と負債が貯蓄を上回る現象が生じており、大いに注目されると

図表７　世帯主の年齢別貯蓄・負債の状況（99年11月末、全世帯）



	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高	3,726	7,185	11,308	16,512	22,530	22,682
負債現在高	3,120	7,804	8,449	5,796	2,758	1,734
金融正味資産	606	－619	2,859	10,716	19,772	20,948

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）
（注）　金融正味資産は、貯蓄現在高－負債現在高である。

ころである。もちろん、前述したように土地、住宅等の実物資産の増加を考慮する必要があるため、30歳代でも家計全体として負債が総資産を上回っている状況ではないと考えられるが、金融資産の範疇のみで考えれば、50歳以上と50歳未満の間でかなり大きな資産格差が存在していると言えそうだ。

4. 2　年齢別にみた貯蓄、負債、金融正味資産の推移（90年代、全世帯）

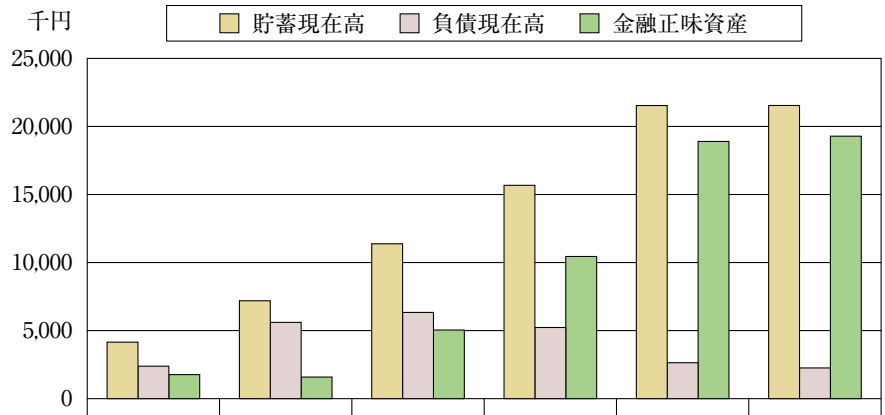
図表７に対し、５年前（94年11月末）、10年前（89年11月末）の状況を同様にまとめたのが、図表８、９である。

まず、貯蓄の推移をみてみると、50歳以上の各年齢階級は90年代を通じて貯蓄が増加しているのに対し、30歳代と40歳代では90年代前半には約20%増加したものの、後半では増加が止まり微減となっている。30歳未満においても90年代前半に19%増加したが、後半は10%も減少しており、ここでも50歳を境に差が生じている。90年代前半の増加率は、50歳以上の年齢階級と50歳未満の年齢階級の間に大きな差はないが、後半において貯蓄が増える年齢層（50歳以上）と横ばいまたは減る年齢層（50歳未満）でその差が明確になってきている。

負債の推移をみると、90年代においては、70歳以上を除いたすべての年齢階級で負債が増加している。50歳代、60歳代は、90年代前半において負債を21～33%増加させたものの、後半ではその伸び率を５～11%と鈍化させているのに対し、50歳未満の各年齢階級では負債の伸び率に鈍化の傾向がみられないのが大きな特徴である。90年代前半、後半の伸び率を各年齢階級別にみると、30歳未満で13%、31%、30歳代で42%、39%、40歳代で27%、33%であり、90年代を通じて負債を大きく伸ばし、特に後半は３階級とも30%を超える大きな伸びとなっている。

金融正味資産の推移をみると、50歳以上の各年

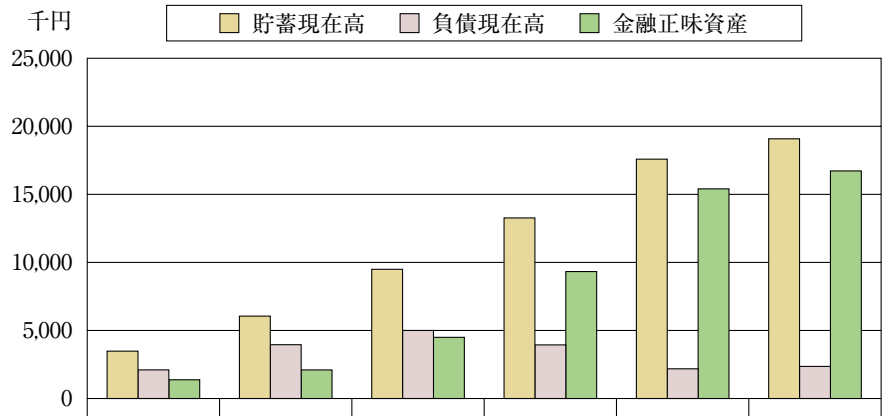
図表 8　世帯主の年齢別貯蓄・負債の状況（94年11月末、全世帯）



	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高	4,151	7,192	11,379	15,674	21,537	21,541
負債現在高	2,385	5,605	6,336	5,228	2,639	2,256
金融正味資産	1,766	1,587	5,043	10,446	18,898	19,285

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）
（注）　金融正味資産は、貯蓄現在高－負債現在高である。

図表 9　世帯主の年齢別貯蓄・負債の状況（89年11月末、全世帯）



	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
貯蓄現在高	3,481	6,054	9,495	13,268	17,587	19,082
負債現在高	2,104	3,953	4,999	3,940	2,183	2,360
金融正味資産	1,377	2,101	4,496	9,328	15,404	16,722

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）
（注）　金融正味資産は、貯蓄現在高－負債現在高である。

齢階級では、後半に伸びが鈍化したものの90年代を通じて増加しているのに対し、30歳未満、40歳代は90年代前半に12～28%増加したものの、後半は43～66%もの大きな減少に転じている。特に、30歳代は90年代を通じて減少しており、減少率も前半が25%、後半が139%と非常に大きいのが特徴である。この結果、89年の時点では30歳未満の金融正味資産が最も少なかったが、94年時点で30歳代の金融正味資産が30歳未満のそれを下回る逆転現象が生じ、99年で両者の差がさらに拡大する状況になっている。

また、4．1で50歳を境に大きな資産格差が存在

すると述べたが、金融正味資産について40歳代と50歳代の金額を比較すると、89年、94年においては、50歳代が40歳代の2.1倍の金融正味資産を有しており、５年間の変化はみられなかったのに対し、99年には2.1倍が3.7倍に増えており、格差が近年、拡大傾向にある可能性を示唆している。

4.3　10年間における貯蓄、負債、金融正味資産の変化

89年調査時点で30代であった人は、99年調査時点では40代になっているため、両調査の各年齢階級の平均値を10歳ずらして比較してみることにより、各年齢階級の10年間における貯蓄、負債の変化をみたのが図表10である。

各年齢層で集計世帯数の増減はあるが、世帯主の平均年齢の差は、８～11歳の範囲に収まっている。特に、89年時点で40代の年齢階級はちょうど10歳の年齢差であり、89年時点で50代の年齢階級についても9.9歳の年齢差である。

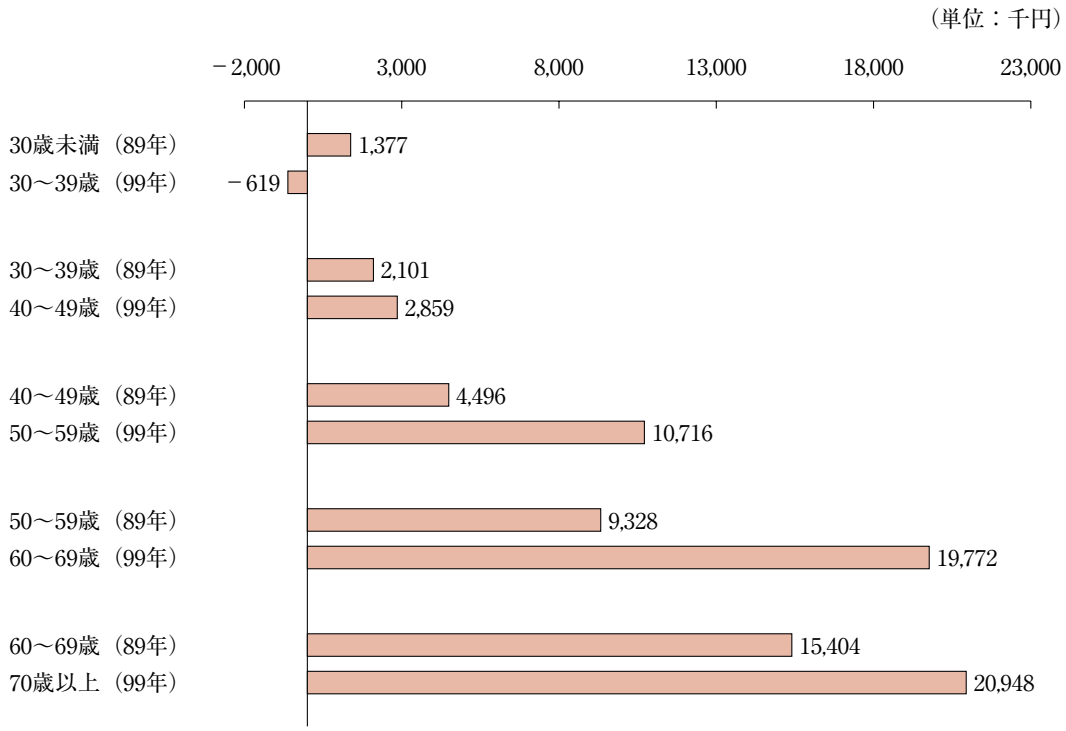
比較的高齢である二つの年齢層で年間収入がマイナスになっているのは、この10年間で退職や再就職があったことなどによるものと考えられる。逆に、若い方の三つの年齢層は、年間収入を36%～50%増加させており、現役世代では年功序列の賃金制度の影響がうかがえる。貯蓄については、いずれの年齢層も増加しているが、年齢階級が上がるにつれて増加率が低くなる傾向がみられる。これは、高齢層になると貯蓄現在高の金額自体が大きくなるため、貯蓄をかなり積みましても伸び率自体は低くなることが影響しているものと考えられる。ちなみに10年間で最も多く貯蓄金額を増加させたのは、99年時点で60歳代の年齢層であり、

図表10　1989～99年における貯蓄・負債の変化（全世帯）

	集計世帯数	世帯主の年齢（歳）	年間収入（千円）	貯蓄現在高（千円）	負債現在高（千円）	金融正味資産（千円）
30歳未満	2,298	26.9	4,309	3,481	2,104	1,377
30～39歳	8,974	34.9	6,482	7,185	7,804	－619
増減数	6,676	8.0	2,173	3,704	5,700	－1,996
増減率(%)	290.5	29.7	50.4	106.4	270.9	－145.0
30～39歳	11,813	35.2	5,663	6,054	3,953	2,101
40～49歳	12,637	44.7	8,447	11,308	8,449	2,859
増減数	824	9.5	2,784	5,254	4,496	758
増減率(%)	7.0	27.0	49.2	86.8	113.7	36.1
40～49歳	15,394	44.2	7,162	9,495	4,999	4,496
50～59歳	13,029	54.2	9,708	16,512	5,796	10,716
増減数	－2,365	10.0	2,546	7,017	797	6,220
増減率(%)	－15.4	22.6	35.5	73.9	15.9	138.3
50～59歳	12,173	54.4	8,282	13,268	3,940	9,328
60～69歳	10,143	64.3	6,779	22,530	2,758	19,772
増減数	－2,030	9.9	－1,503	9,262	－1,182	10,444
増減率(%)	－16.7	18.2	－18.1	69.8	－30.0	112.0
60～69歳	7,871	63.7	6,204	17,587	2,183	15,404
70歳以上	5,313	74.7	5,556	22,682	1,734	20,948
増減数	－2,558	11.0	－648	5,095	－449	5,544
増減率(%)	－32.5	17.3	－10.4	29.0	－20.6	36.0

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）
（注）　年齢階級の上段は89年調査時点であり、下段は99年調査時点である。

図表11　1989～99年における金融正味資産の変化（全世帯）



（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）
（注）　金融正味資産は、貯蓄現在高－負債現在高である。

10年間で926万円の増加となっている。負債については、比較的若い二つの年齢層で114％～271％増と大幅に増加しているが、それより高齢の年齢層では16％の増加か21％～30％の減少になっている。特に、99年時点で30歳代の年齢層は10年間で570万円も負債を増加させている。

金融正味資産の推移をみると次のことがいえる（図表11参照）。

①99年時点で50歳代及び60歳代の年齢層は、この10年間で金融正味資産を２倍以上に増やしており、かなり高率の金融資産の蓄積を行った。特に、60歳代は10年間で金融正味資産を1,044万円増加させている。

②99年時点で40歳代及び70歳以上の年齢層は、ともに10年間で金融正味資産を36％増やしている。これは年率で3.1％の増加であり、この間の経済成長率の伸び等を考えると順調な増加といえる。

③99年時点で30歳代の年齢層は、89年の金融正味資産138万円を99年でマイナスの62万円としており、まさに「失われた10年」にふさわしい結果となっている。これは、この間貯蓄が2.1倍増加したものの、負債が3.7倍と貯蓄の増加よりかなり大きく増えたことの影響が大きい。

4.4　年齢別にみた貯蓄・負債構成比の状況（全世帯、99年11月末）

99年11月末における貯蓄・負債の種類別構成比を世帯主の年齢階級別にまとめたのが、図表12である。持家率は年齢とともに高くなっており、50歳以上は87％以上という高率になる。年間収入は、50歳代までは年齢とともに増加し、その後減少するが、70歳以上の年齢層においても30歳未満の479万円を上回る556万円の収入をあげている点が

図表12　世帯主の年齢別貯蓄・負債の種類別構成比（全世帯、99年11月末）

項　　目	全世帯	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
集計世帯数	52,313	2,217	8,974	12,637	13,029	10,143	5,313
世帯人員（人）	3.40	2.94	3.75	4.15	3.41	2.72	2.49
持家率（%）	77.0	24.7	53.4	78.0	86.9	89.9	89.4
年間収入（千円）	7,638	4,794	6,482	8,447	9,708	6,779	5,556
貯　　蓄	100	100	100	100	100	100	100
（構成比）	%	%	%	%	%	%	%
通貨性預貯金	9.3	20.1	12.6	9.0	8.7	8.6	9.4
郵便局	2.4	5.5	3.2	2.3	2.1	2.2	2.9
銀行など	6.9	14.6	9.4	6.7	6.6	6.4	6.5
定期性預貯金	48.8	43.4	41.1	43.8	47.4	52.2	55.5
郵便局	18.3	19.8	18.4	17.7	17.8	17.5	21.3
銀行など	30.5	23.6	22.7	26.1	29.6	34.7	34.2
生命保険など	27.4	25.3	32.9	34.7	29.7	24.2	17.8
有価証券	11.6	5.1	7.4	7.7	10.3	13.9	16.9
株式・株式投信	6.7	3.3	4.6	4.6	6.6	8.1	8.4
債券・公社債投信	2.5	1.0	1.8	1.5	1.7	3.0	4.5
貸付信託・金銭信託	2.3	0.8	0.9	1.6	2.0	2.8	3.9
その他	3.0	6.1	6.0	4.8	3.9	1.1	0.5
負　　債	100	100	100	100	100	100	100
（構成比）	%	%	%	%	%	%	%
住宅・土地のための負債	87.5	83.3	92.7	90.6	83.3	78.6	74.5
その他の負債	8.9	6.3	3.9	6.5	13.0	16.4	21.1
月賦・年賦	3.6	10.4	3.4	2.9	3.7	5.0	4.5

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）

興味深いところである。

以下、貯蓄の種類別にその特徴をみてみよう。

⑴　通貨性預貯金

30歳代が20.1%と最も多く、60歳代が8.6%と最も少ない。概していえば、年齢が上がるにつれて、構成比は減少している。

「郵便局」と「銀行など」の割合（両者の構成比の比率）は、全体の平均が「郵便局」１に対し「銀行など」の比率が2.9であり、各年代をみても大きな差はない。「銀行など」の比率が最も大きいのは、50歳代の3.1であり、「郵便局」の比率が最も大きいのは70歳以上の2.2である。

⑵　定期性預貯金

70歳以上が55.5%と最も多く、30歳代が41.1%と最も少ない。概していえば、年齢が上がるにつれて、構成比は増加しており、60歳以上では50%を超えるシェアを有している。

「郵便局」と「銀行など」の構成比の比率は、全体の平均が「郵便局」１に対し「銀行など」の比率が1.7であり、30歳未満と30歳代が1.2、40歳代が1.5と「郵便局」の比率が大きく、60歳代が2.0と「銀行など」の比率が大きくなっている。50歳代は1.7、70歳以上は1.6と全体の平均とほぼ同じ比率である。

⑶　生命保険など

40歳代が34.7%、30歳代が32.9%と３割を超え

る構成比になっており、逆に70歳以上は17.8%と最も少なくなっている。働き盛りの年齢層の構成比が大きく、比較的高齢の層の構成比が少ないのは、保険金をもらうことになる配偶者等家族の年齢層と関連があるものと考えられる。

⑷ 有価証券

70歳以上が16.9%と最も多く、30歳未満が5.1%と最も少ない。年齢が上がるにつれて、構成比は増加している傾向が明確に読みとれる。70歳以上は、30歳未満の3.3倍の構成比であり、年齢階級間の差も大きい。高齢者の方がリスク資産の割合が大きいのは、保有している貯蓄の金額が若年層に比べかなり大きいことも影響しているものと考えられる。

「株式・株式投信」、「債券・公社債投信」、「貸付信託・金銭信託」の内訳をみても、30歳代で「債券・公社債投信」の構成比が40歳代、50歳代をわずかに上回っている点を除けば、年齢が上がるにつれて、構成比が増加している。60歳以上の年齢層は「株式・株式投信」の構成比が８%を超えており、他の年齢層よりリスクをとる姿勢が強いといえる。

⑸ 負　債

「住宅・土地のための負債」の構成比は、30歳代が92.7%と最も多く、40歳代が90.6%と続き、50歳以上は年齢が上がるにつれて減少し、70歳以上が74.5%と最も少なくなっている。「その他の負債」は、30歳代が最も少なく、年齢が上がるにつれて増加している。「月賦・年賦」は、30歳未満が10.4%と他の年齢階級に比べて非常に高い割合を占めているのが特徴である。

4.5　年齢別にみた貯蓄の種類別構成比の推移（90年代、全世帯）

89年から99年の10年間の貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移を年齢階級別にまとめたのが、図表13―１～６である。貯蓄の種類別構成比について、各年齢階級別に、表の右の欄にある「構成比のポイント差」をみてみると次のことがいえる。

⑴ 30歳未満

「通貨性預貯金」は90年代を通じ増加しており、特に後半は8.5ポイント増加し、伸びが非常に大きい。「定期性預貯金の郵便局」は90年代を通じ増加し、後半の伸びが大きくなっている。「定期性預貯金の銀行など」は90年代を通じ減少し、後半の減少が大きくなっている。「生命保険など」は90年代前半増加したが、後半は減少に転じている。「有価証券」は90年代を通じ大きく減少している。内訳をみると「株式・株式投信」は90年代前半大きく減少したが、後半は微増に転じている。「債券・公社債投信」は90年代を通じ減少している。「貸付信託・金銭信託」は90年代前半増加したが、後半は減少に転じている。

⑵ 30歳代

「通貨性預貯金」は90年代を通じ増加しており、特に後半は5.1ポイント増と伸びが大きい。「定期性預貯金の郵便局」は90年代を通じ増加し、「定期性預貯金の銀行など」は90年代を通じ減少している。「生命保険など」は90年代前半に5.2ポイント増と大きく伸びたが、後半は微減に転じている。「有価証券」はすべての項目が、90年代を通じ減少しているが、前半の減少が6.5ポイントと大きく、後半は2.5ポイント減と減少幅が小さくなっている。

図表13―1　貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移（30歳未満、全世帯）

項　　目	金額（千円）			増減率（%）		構成比（%）			構成比のポイント差	
	89年	94年	99年	94年	99年	89年	94年	99年	94年	99年
集計世帯数	2,298	2,225	2,217	−3.2	−0.4					
世帯人員（人）	3.09	2.92	2.94	−5.5	0.7					
持家率（%）	25.5	22.7	24.7	−11.0	8.8					
年間収入（千円）	4,309	5,079	4,794	17.9	−5.6					
世帯主の年齢（歳）	26.9	26.7	26.8	−0.7	0.4					
貯蓄現在高	3,481	4,151	3,726	19.2	−10.2	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
通貨性預貯金	364	484	750	33.0	55.0	10.46	11.66	20.13	1.20	8.47
郵便局	62	102	205	64.5	101.0	1.78	2.46	5.50	0.68	3.04
銀行など	301	382	545	26.9	42.7	8.65	9.20	14.63	0.56	5.42
定期性預貯金	1,394	1,774	1,616	27.3	−8.9	40.05	42.74	43.37	2.69	0.63
郵便局	452	650	736	43.8	13.2	12.98	15.66	19.75	2.67	4.09
銀行など	942	1,123	880	19.2	−21.6	27.06	27.05	23.62	−0.01	−3.44
生命保険など	937	1,191	941	27.1	−21.0	26.92	28.69	25.25	1.77	−3.44
有価証券	524	401	190	−23.5	−52.6	15.05	9.66	5.10	−5.39	−4.56
株式・株式投信	301	135	122	−55.1	−9.6	8.65	3.25	3.27	−5.39	0.02
債券・公社債投信	139	101	38	−27.3	−62.4	3.99	2.43	1.02	−1.56	−1.41
貸付信託・金銭信託	84	165	30	96.4	−81.8	2.41	3.97	0.81	1.56	−3.17
その他	262	301	229	14.9	−23.9	7.53	7.25	6.15	−0.28	−1.11
負債現在高	2,104	2,385	3,120	13.4	30.8	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
住宅・土地のための負債	1,658	1,921	2,600	16.0	35.3	78.71	80.55	83.33	1.84	2.79
その他の負債	212	138	195	−34.9	41.3	10.08	5.79	6.25	−4.29	0.46
月賦・年賦	236	326	325	38.1	−0.3	11.22	13.67	10.42	2.45	−3.25
金融正味資産	1,377	1,766	606	28.2	−65.7					

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）

図表13―2　貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移（30～39歳、全世帯）

項　　目	金額（千円）			増減率（%）		構成比（%）			構成比のポイント差	
	89年	94年	99年	94年	99年	89年	94年	99年	94年	99年
集計世帯数	11,813	10,392	8,974	−12.0	−13.6					
世帯人員（人）	4.12	3.93	3.75	−4.6	−4.6					
持家率（%）	56.9	51.5	53.4	−9.5	3.7					
年間収入（千円）	5,663	6,598	6,482	16.5	−1.8					
世帯主の年齢（歳）	35.2	35	34.9	−0.6	−0.3					
貯蓄現在高	6,054	7,192	7,185	18.8	−0.1	100.0	100.00	100.00	0.00	0.00
通貨性預貯金	433	535	902	23.6	68.6	7.15	7.44	12.55	0.29	5.12
郵便局	77	108	230	40.3	113.0	1.27	1.50	3.20	0.23	1.70
銀行など	326	426	672	30.7	57.7	5.38	5.92	9.35	0.54	3.43
定期性預貯金	2,531	2,997	2,956	18.4	−1.4	41.81	41.67	41.14	−0.14	−0.53
郵便局	804	1,111	1,324	38.2	19.2	13.28	15.45	18.43	2.17	2.98
銀行など	1,728	1,885	1,633	9.1	−13.4	28.54	26.21	22.73	−2.33	−3.48
生命保険など	1,684	2,375	2,362	41.0	−0.5	27.82	33.02	32.87	5.21	−0.15
有価証券	993	711	531	−28.4	−25.3	16.40	9.89	7.39	−6.52	−2.50
株式・株式投信	577	352	333	−39.0	−5.4	9.53	4.89	4.63	−4.64	−0.26
債券・公社債投信	176	179	131	1.7	−26.8	2.91	2.49	1.82	−0.42	−0.67
貸付信託・金銭信託	241	180	67	−25.3	−62.8	3.98	2.50	0.93	−1.48	−1.57
その他	413	574	434	39.0	−24.4	6.82	7.98	6.04	1.16	−1.94
負債現在高	3,953	5,605	7,804	41.8	39.2	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
住宅・土地のための負債	3,442	5,037	7,237	46.3	43.7	87.07	89.87	92.73	2.79	2.87
その他の負債	317	307	302	−3.2	−1.6	8.02	5.48	3.87	−2.54	−1.61
月賦・年賦	194	261	264	34.5	1.1	4.91	4.66	3.38	−0.25	−1.27
金融正味資産	2,101	1,587	−619	−24.5	−139.0					

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）

図表13―3　貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移（40～49歳、全世帯）

項　　目	金額（千円）			増減率（%）		構成比（%）			構成比のポイント差	
	89年	94年	99年	94年	99年	89年	94年	99年	94年	99年
集計世帯数	15,394	15,181	12,637	－1.4	－16.8					
世帯人員（人）	4.25	4.23	4.15	－0.5	－1.9					
持家率（%）	79.7	78.6	78	－1.4	－0.8					
年間収入（千円）	7,162	8,511	8,447	18.8	－0.8					
世帯主の年齢（歳）	44.2	44.4	44.7	0.5	0.7					
貯蓄現在高	9,495	11,379	11,308	19.8	－0.6	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
通貨性預貯金	608	681	1,017	12.0	49.3	6.40	5.98	8.99	－0.42	3.01
郵便局	112	147	259	31.3	76.2	1.18	1.29	2.29	0.11	1.00
銀行など	495	533	758	7.7	42.4	5.21	4.68	6.70	－0.53	2.02
定期性預貯金	4,071	5,210	4,953	28.0	－4.9	42.88	45.79	43.80	2.91	－1.99
郵便局	1,237	1,852	1,997	49.7	7.8	13.03	16.28	17.66	3.25	1.38
銀行など	2,834	3,358	2,955	18.5	－12.0	29.85	29.51	26.13	－0.34	－3.38
生命保険など	2,360	3,513	3,920	48.9	11.6	24.86	30.87	34.67	6.02	3.79
有価証券	2,016	1,390	870	－31.1	－37.4	21.23	12.22	7.69	－9.02	－4.52
株式・株式投信	1,271	769	520	－39.5	－32.4	13.39	6.76	4.60	－6.63	－2.16
債券・公社債投信	322	221	169	－31.4	－23.5	3.39	1.94	1.49	－1.45	－0.45
貸付信託・金銭信託	424	401	181	－5.4	－54.9	4.47	3.52	1.60	－0.94	－1.92
その他	440	585	548	33.0	－6.3	4.63	5.14	4.85	0.51	－0.29
負債現在高	4,999	6,336	8,449	26.7	33.3	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
住宅・土地のための負債	4,285	5,623	7,659	31.2	36.2	85.72	88.75	90.65	3.03	1.90
その他の負債	523	489	546	－6.5	11.7	10.46	7.72	6.46	－2.74	－1.26
月賦・年賦	191	224	244	17.3	8.9	3.82	3.54	2.89	－0.29	－0.65
金融正味資産	4,496	5.043	2,859	12.2	－43.3					

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）

図表13―4　貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移（50～59歳、全世帯）

項　　目	金額（千円）			増減率（%）		構成比（%）			構成比のポイント差	
	89年	94年	99年	94年	99年	89年	94年	99年	94年	99年
集計世帯数	12,173	12,579	13,029	3.3	3.6					
世帯人員（人）	3.55	3.46	3.41	－2,5	－1.4					
持家率（%）	87.3	86.5	86.9	－0.9	0.5					
年間収入（千円）	8,282	9,915	9,708	19.7	－2.1					
世帯主の年齢（歳）	54.4	54.3	54.2	－0.2	－0.2					
貯蓄現在高	13,268	15,674	16,512	18.1	5.3	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
通貨性預貯金	880	934	1,438	6.1	54.0	6.63	5.96	8.71	－0.67	2.75
郵便局	157	185	348	17.8	88.1	1.18	1.18	2.11	－0.00	0.93
銀行など	723	749	1,090	3.6	45.5	5.45	4.78	6.60	－0.67	1.82
定期性預貯金	5,503	7,254	7,819	31.8	7.8	41.48	46.28	47.35	4.80	1.07
郵便局	1,548	2,314	2,937	49.5	26.9	11.67	14.76	17.79	3.10	3.02
銀行など	3,955	4,940	4,882	24.9	－1.2	29.81	31.52	29.57	1.71	－1.95
生命保険など	3,018	4,382	4,909	45.2	12.0	22.75	27.96	29.73	5.21	1.77
有価証券	3,414	2,461	1,694	－27.9	－31.2	25.73	15.70	10.26	－10.03	－5.44
株式・株式投信	2,234	1,491	1,086	－33.3	－27.2	16.84	9.51	6.58	－7.32	－2.94
債券・公社債投信	492	323	283	－34.3	－12.4	3.71	2.06	1.71	－1.65	－0.35
貸付信託・金銭信託	688	647	325	－6.0	－49.8	5.19	4.13	1.97	－1.06	－2.16
その他	453	643	652	41.9	1.4	3.41	4.10	3.95	0.69	－0.15
負債現在高	3,940	5,228	5,796	32.7	10.9	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
住宅・土地のための負債	3,002	4,338	4,829	44.5	11.3	76.19	82.98	83.32	6.78	0.34
その他の負債	713	640	754	－10.2	17.8	18.10	12.24	13.01	－5.85	0.77
月賦・年賦	226	249	213	10.2	－14.5	5.74	4.76	3.67	－0.97	－1.09
金融正味資産	9,328	10,446	10,716	12.0	2.6					

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）

図表13―5　貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移（60～69歳、全世帯）

項　　目	金額（千円）			増減率（%）		構成比（%）			構成比のポイント差	
	89年	94年	99年	94年	99年	89年	94年	99年	94年	99年
集計世帯数	7,871	9,021	10,143	14.6	12.4					
世帯人員（人）	3.11	2.85	2.72	－8.4	－4.6					
持家率（%）	91.1	91.2	89.9	0.1	－1.4					
年間収入（千円）	6,204	7,080	6.779	14.1	－4.3					
世帯主の年齢（歳）	63.7	64.2	64.3	0.8	0.2					
貯蓄現在高	17,587	21,537	22,530	22.5	4.6	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
通貨性預貯金	1,138	1,176	1,933	3.3	64.4	6.47	5.46	8.58	－1.01	3.12
郵便局	228	266	494	16.7	85.7	1.30	1.24	2.19	－0.06	0.96
銀行など	909	910	1,439	0.1	58.1	5.17	4.23	6.39	－0.94	2.16
定期性預貯金	7,369	11,021	11,766	49.6	6.8	41.90	51.17	52.22	9.27	1.05
郵便局	2,329	3,437	3,940	47.6	14.6	13.24	15.96	17.49	2.72	1.53
銀行など	5,040	7,584	7,826	50.5	3.2	28.66	35.21	34.74	6.56	－0.48
生命保険など	3,338	4,838	5,456	44.9	12.8	18.98	22.46	24.22	3.48	1.75
有価証券	5,487	4,126	3,123	－24.8	－24.3	31.20	19.16	13.86	－12.04	－5.30
株式・株式投信	3,029	1,940	1,823	－36.0	－6.0	17.22	9.01	8.09	－8.22	－0.92
債券・公社債投信	1,066	732	674	－31.3	－7.9	6.06	3.40	2.99	－2.66	－0.41
貸付信託・金銭信託	1,391	1,454	626	4.5	－56.9	7.91	6.75	2.78	－1.16	－3.97
その他	255	376	252	47.5	－33.0	1.45	1.75	1.12	0.30	－0.63
負債現在高	2,183	2,639	2,758	20.9	4.5	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
住宅・土地のための負債	1,608	2,128	2,168	32.3	1.9	73.66	80.64	78.61	6.98	－2.03
その他の負債	434	370	452	－14.7	22.2	19.88	14.02	16.39	－5.86	2.37
月賦・年賦	141	140	138	－0.7	－1.4	6.46	5.31	5.00	－1.15	－0.30
金融正味資産	15,404	18,898	19,772	22.7	4.6					

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）

図表13―6　貯蓄・負債の種類別現在高と構成比の推移（70歳以上、全世帯）

項　　目	金額（千円）			増減率（%）		構成比（%）			構成比のポイント差	
	89年	94年	99年	94年	99年	89年	94年	99年	94年	99年
集計世帯数	2,858	3,328	5,313	16.4	59.6					
世帯人員（人）	2.91	2.57	2.49	－11.7	－3.1					
持家率（%）	89.1	90	89.4	1.0	－0.7					
年間収入（千円）	5,322	5,552	5,556	4.3	0.1					
世帯主の年齢（歳）	74.6	74.7	74.7	0.1	0.0					
貯蓄現在高	19,082	21,541	22,682	12.9	5.3	100.00	100.00	100.,00	0.00	0.00
通貨性預貯金	1,225	1,365	2,130	11.4	56.0	6.42	6.34	9.39	－0.08	3.05
郵便局	324	393	650	21.3	65.4	1.70	1.82	2.87	0.13	1.04
銀行など	901	973	1,479	8.0	52.0	4.72	4.52	6.52	－0.20	2.00
定期性預貯金	8,063	11,443	12,583	41.9	10.0	42.25	53.12	55.48	10.87	2.35
郵便局	2,775	4,406	4,831	58.8	9.6	14.54	20.45	21.30	5.91	0.84
銀行など	5,287	7,037	7,752	33.1	10.2	27.71	32.67	34.18	4.96	1.51
生命保険など	2,245	3,630	4,033	61.7	11.1	11.77	16.85	17.78	5.09	0.93
有価証券	7,405	4,851	3,823	－34.5	－21.2	38.81	22.52	16.85	－16.29	－5.67
株式・株式投信	5,067	2,093	1,916	－58.7	－8.5	26.55	9.72	8.45	－16.84	－1.27
債券・公社債投信	1,145	1,104	1,012	－3.6	－8.3	6.00	5.13	4.46	－0.88	－0.66
貸付信託・金銭信託	1,193	1,654	895	38.6	－45.9	6.25	7.68	3.95	1.43	－3.73
その他	144	252	113	75.0	－55.2	0.75	1.17	0.50	0.42	－0.67
負債現在高	2,360	2,256	1,734	－4.4	－23.1	100.00	100.00	100.00	0.00	0.00
住宅・土地のための負債	1,880	1,909	1,291	1.5	－32.4	79.66	84.62	74.45	4.96	－10.17
その他の負債	229	263	366	14.8	39.2	9.70	11.66	21.11	1.95	9.45
月賦・年賦	251	84	78	－66.5	－7.1	10.64	3.72	4.50	－6.91	0.77
金融正味資産	16,722	19,285	20,948	15.3	8.6					

（資料）「全国消費実態調査」（総務省統計局）

⑶　40歳代

「通貨性預貯金」は90年代前半やや減少したが、後半は３ポイントの増加に転じている。「定期性預貯金の郵便局」は90年代を通じ増加しているが、後半の増加幅は1.4ポイントであり、前半の3.3ポイント増より小さくなっている。「定期性預貯金の銀行など」は90年代を通じ減少し、後半の減少（3.4ポイント減）が前半の減少（0.3ポイント減）より大きくなっている。「生命保険など」は、90年代を通じ増加しており、特に前半は６ポイント増と増加幅が大きく、後半は3.8ポイント増と伸びがやや鈍化している。30歳未満と30歳代が90年代後半に「生命保険など」の構成比を減少させているのに比べると対照的であり、40歳代の「生命保険など」へのニーズは根強いものがあるといえる。「有価証券」はすべての項目が、90年代を通じ減少しており、特に前半の減少幅が９ポイント減と大きい。内訳をみると「株式・株式投信」の減少が大きい。

⑷　50歳代

「通貨性預貯金」は90年代前半やや減少し、後半は増加に転じているが増加幅は他の年齢階級に比べると小さい。「定期性預貯金の郵便局」は90年代を通じ増加しており、増加幅は前半3.1ポイント、後半３ポイントとほぼ同じである。「定期性預貯金の銀行など」は90年代前半増加したが、後半は減少に転じている。「生命保険など」は、90年代を通じ増加しているが、後半の増加幅1.8ポイント増は前半の5.2ポイント増に比べかなり小さくなっている。「有価証券」はすべての項目が、90年代を通じ減少しており、特に前半の減少幅が10ポイント減と大きい。内訳をみると「株式・株式投信」の減少が大きい。

⑸　60歳代

「通貨性預貯金」は90年代前半減少し、後半は3.1ポイントの増加に転じている。「通貨性預貯金の郵便局」が前半わずかながら減少している（0.1ポイント減）のが他の年齢階級にない特徴である。「定期性預貯金の郵便局」は90年代を通じ増加しているが、後半の増加幅は前半より小さくなっている。「定期性預貯金の銀行など」は90年代前半に6.6ポイント増と大きく増加したが、後半は0.5ポイント減と微減に転じている。「生命保険など」は、90年代を通じ増加しているが、後半の増加幅は前半より小さくなっている。「有価証券」はすべての項目が、90年代を通じ減少しており、特に前半の減少幅が12ポイント減と大きい。内訳をみると、前半は「株式・株式投信」、後半は「貸付信託・金銭信託」の減少幅が大きい。

⑹　70歳以上

「通貨性預貯金」は90年代前半横ばいであったが、後半は3.1ポイントの増加に転じている。「定期性預貯金の郵便局」は90年代前半に5.9ポイント増と大きく増加したが、後半は0.8ポイント増と微増になっている。「定期性預貯金の銀行など」は、郵便局とほぼ同じ動きであるが、後半の増加幅は1.5ポイント増と郵便局を上回るようになった。「生命保険など」は、90年代前半5.1ポイント増と大きく増加したが、後半は0.9ポイント増と微増になっている。「有価証券」は90年代を通じ大きく減少しており、特に前半の減少幅は16.3ポイント減と非常に大きい。内訳をみると「貸付信託・金銭信託」のみが前半に増加しているが、他はすべて減少となっている。特に、前半において「株式・株式投信」が16.8ポイント減と非常に大きく減少しているのが目立つ。

5　おわりに

本稿では「全国消費実態調査」の速報データ等を使い、99年11月における二人以上の一般世帯の貯蓄・負債の状況や1990年代における変化動向について、特に年齢階級を中心に概観してきた。もちろん、これらは土地・住宅等の実物資産を考慮しない、あくまで金融資産の範疇のみでみた家計の状況であり、今まで紹介した統計数字もあくまで平均値である点に十分留意する必要がある。

90年代の後半において負債がかなり大きく増加したため、金融正味資産でみた家計の状況は苦しくなっており、特に世帯主が30歳代の世帯は厳しい状況にあるといえる。また、勤労者以外の世帯に比べると勤労者世帯の家計が厳しくなっている。我が国経済が低成長の時代になり、所得の大幅な伸びが今後期待できない状況下では、貯蓄の増加には一定の制約があるため、金融正味資産を増加させるためには、負債の増加を抑えていくことが重要である。

図表７にみられるように、30歳代、40歳代が大きな負債を抱えた状況では、これらの年齢階級で負債を抱えている世帯が消費に回すことのできるお金はそれ程増えず、消費マインドも強くならない可能性がある[4)]。数年前に日本経済の構造問題の一つとして、多くの企業が過剰設備、過剰雇用、過剰債務の「三つの過剰」を抱えていることが話題となったが、今後は、家計における過剰債務の問題が徐々にクローズアップされてくる可能性もあるのではないかと考える。

また、金融正味資産について世帯主が50歳以上と50歳未満の世帯の間にかなり大きな格差が存在していることは、社会保障の制度改革などを論じる際によくいわれる「世代間の公平」という問題が今後さらに議論を呼ぶ可能性があることを示唆している。50歳代が約1,000万円の金融正味資産を有しているのは、この世代が子育てを終え、来るべき老後に備えて貯蓄に励む時期であることを考えれば、ごく自然な結果であるとの見方もできる。また、60歳以上の年齢階級は、約2,000万円もの金融正味資産を有しており、平均値の数字であるとはいえストック面ではかなり豊かな状況にあるとの見方も可能である。もちろん、これらの世代も老後の備えは必要であり、金融正味資産を遺産として残す選択もあるが、これらのストックが今後いかなる要因でどのような動きを示すかが注目されるところである。

「全国消費実態調査」は、世帯主の年齢階級別以外にも地域別、年間収入階級別、世帯類型別、世帯主の職業別、住宅の所有関係別、宅地の面積階級別など豊富なデータを有している。また、二人以上の一般世帯以外にも、全国の総世帯数の約４分の１を占めるまでに増加している単身世帯（若年単身世帯、高齢単身世帯）に関するデータもある。これらのデータを使って、今回と同様な分析をするとさらに興味深い結果が得られる可能性もある。

参考文献

・平成11年全国消費実態調査（総務省ホームページ）

・平成６年全国消費実態調査報告第３巻　主要耐久消費財、貯蓄・負債編（総務庁統計局）

・平成元年全国消費実態調査報告第３巻　主要耐久消費財、貯蓄・負債（二人以上の普通世帯）（総務

4）平成11年「全国消費実態調査」によれば、住宅ローンのある世帯の平均消費性向は73.4%であり、住宅ローンのない世帯の80.7%を下回っており、前回調査との比較でも低下幅が大きいという結果が出ている。

庁統計局）

・金融経済統計月報（日本銀行）

・貯蓄と消費に関する世論調査（貯蓄広報中央委員会）